

当レポートでは2016年12月末時点で統合報告書を発行している334社のレポート内容を分析し、その動向を広く発信することを目的としている。第15回となる今回は、各社レポート中の価値創造モデルについて報告する。

当研究室発行の研究室通信のVol.5において、統合報告書発行企業334社の価値創造モデル(ビジネスモデル等の類似概念を含む。以下同じ)のチャート化の有無を解説したが、当レポートではその内容を掘り下げて調査した。

統合報告書においては、「価値創造プロセス」として、自社の価値創造の過程を説明することが求められている。そこでは、投入した資本がビジネスモデルを通して、如何にアウトプット及びアウトカムに変換されていくかが説明され、IIRCフレームワークという6つの資本の変遷が12本の足で表現されており、その足の多さから蛸のように見えることもあってオクトパスモデルと呼ばれている。

統合報告書は、財務資本の提供者に対し、組織がどのように長期にわたり価値を創造するかを説明するかが主目的であるため、簡潔性を意識した上で、企業の目指すべき方向性を分かり易く、明確に示す必要がある。それに資するコンテンツが価値創造プロセスであると言えるだろう。

下記表1で示す通り、全体334社のうちの188社(56.2%)が価値創造モデルを示しており、狭義の統合報告書※発行企業172社のうちでは、実に118社(68.6%)もの企業が価値創造モデルを示していた。形状としてはオクトパスモデルに類似したもののみならず、理念やビジョンなどと絡ませたその企業独自のものも多く見られた。

また、モデル中においては、投入した資本や産み出した資本の内容について表現していたり、価値創造モデルの中で、バリューチェーンに触れている事例も散見された。

一方アウトプットとして、当期の売上高、温室効果ガス排出量などの財務・非財務の事業活動の成果は記載してある事例が比較的多かったが、中計などと絡ませて、未来の数値にコミットしている事例は殆ど見られなかった。調査結果は下記表2の通りである。

企業は、企業内外の環境・リスクを分析し、自社の相対的立ち位置を把握した上で、持続的成長のための長期戦略を立案していく必要がある。そのためには、投資家に訴えたい強み・優位性を指標として示し、組織全体が一丸となってその強化に向かうことが重要である。

価値創造モデルも一旦作成し終わりではない。実際、優秀なIR活動を評価されている企業が下記表には多く含まれているが、経年で比較すると価値創造モデルに微調整を加えていることが分かる。企業内で試行錯誤を繰り返し、事業環境を見直した上でブラッシュアップしていくことで、統合報告書がステークホルダーとの対話に資するものとなり、結果として社会・経済によいインパクトをもたらすことが出来るのではないだろうか。

※狭義の統合報告書：

統合報告書等のレポート名、IIRCフレームワークへの言及がある報告書、web等で統合報告書等と謳っている企業の報告書を指す

【表1：価値創造モデルのチャート化の状況】 【表2：モデルにおいて言及している内容】

	チャート化会社数	割合
狭義172	118	68.6%
全体334	188	56.2%

	狭義118社中の割合	全体188社中の割合
資本	57(48.3%)	76(40.4%)
バリューチェーン	31(26.3%)	48(25.5%)
未来数値にコミット	5(4.2%)	10(5.3%)

(出所) 株式会社ディスクロージャー&IR総合研究所 ESG/統合報告研究室の調査による